



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	395,756	△1.7	17,284	6.4	15,105	8.0	18,693	87.1
25年3月期第3四半期	402,628	13.3	16,245	13.3	13,990	14.1	9,991	53.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 23,645百万円 (116.6%) 25年3月期第3四半期 10,914百万円 (125.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.22	50.88
25年3月期第3四半期	31.91	24.79

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	483,793	126,899	26.2
25年3月期	460,864	113,805	24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 126,708百万円 25年3月期 113,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2 配当予想の修正については、本日(平成26年2月13日)公表いたしました「平成26年3月期(第97期)配当予想の修正(復配)及び優先株式の償還方針に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	2.9	27,000	11.0	23,000	15.1	23,000	76.1	75.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	300,794,397 株	25年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	173,239 株	25年3月期	162,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	300,627,572 株	25年3月期3Q	300,633,433 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.17	7.17	502
26年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—			—
26年3月期(予想) 第1回B種優先株式				33.45	33.45	335

(注) 1 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)配当金は、平成25年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

2 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)1株当たり配当金は、平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、当該株式併合の影響を考慮しております。

「期中平均株式数(連結)」

	25年3月期第3四半期(累計)	26年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,633,433	300,627,572
優先株式	14,749,091	11,483,636
第1回B種優先株式	(14,749,091)	(11,483,636)

「期末発行済株式数(連結)」

	25年3月期	26年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,631,477	300,621,158
優先株式	14,000,000	10,000,000
第1回B種優先株式	(14,000,000)	(10,000,000)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数及び期末発行済株式数を算定しております。

「1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績」 指標算式

(平成26年3月期第3四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数※4}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2} + \text{利益調整額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数※4} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※4}}$$

(平成25年3月期第3四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,3}}{\text{期中平均普通株式数※4}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,3} + \text{利益調整額※1,3}}{\text{期中平均普通株式数※4} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※4}}$$

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想通期当期純利益

$$\frac{\text{予想通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

※2 平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式(20,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※3 平成24年7月13日に一部償還した第1回B種優先株式(10,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※4 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均普通株式数及び潜在株式数(普通株式増加数)を算定しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新興国経済や欧州債務問題の今後の動向に対する懸念等がありましたが、政府や日銀の経済・金融政策による円安・株高傾向にあり、緩やかな回復を続けております。

マンション市場において、当第3四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏では4万6,125戸（前年同期比26.7%増）と大幅増となり、近畿圏では1万9,119戸（同3.1%増）となりました。初月販売率は首都圏で79.8%、近畿圏で79.6%と、好調の目安とされる70%を大きく上回りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で5,090戸、近畿圏で2,260戸と、低水準になっております。

また、当第3四半期連結累計期間の分譲単価と平均価格は、首都圏では都心・湾岸エリアでの高額物件や超高層物件の供給増加により705千円/㎡（前年度比8.7%増）、4,999万円（同9.6%増）と上昇傾向が強まっており、近畿圏でも506千円/㎡（同3.2%増）、3,481万円（同0.8%増）となりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、建築受注を目的とした不動産取引が減少したことやホテル事業を売却したことから売上高3,958億円（前年同期比1.7%減）と減収となりましたが、底堅い需要に支えられた完成工事高の増加と、完成工事総利益率の回復等により、営業利益は173億円（同6.4%増）、経常利益は151億円（同8.0%増）と増益となりました。また、連結子会社で固定資産を売却し特別利益を計上したこと、及び、回収可能性を慎重に検討し繰延税金資産を追加計上したことから、四半期純利益は187億円（同87.1%増）と大幅増益となりました。

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、平成25年3月期から平成28年3月期までの4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足をおく経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を昨年度よりスタートさせておりましたが、今期の当期純利益が期初予想を大きく上回る見込みとなったこと等から、配当予想の修正（復配）及び現存する優先株式全部（発行価額250億円）を償還する方針を決定いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年2月13日）公表の「平成26年3月期（第97期）配当予想の修正（復配）及び優先株式の償還方針に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	設計施工関連事業		不動産関連事業		住宅関連サービス事業		その他	
売上高	2,403	(+75)	766	(-168)	751	(+86)	82	(-56)
営業利益	155	(+19)	32	(+2)	35	(+2)	△4	(-5)

（ ）内は前年同期比増減額

設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力への評価が高まっており、主に大手事業主からの特命受注が増加しております。資材価格の高騰、労務問題という懸念はありますが受注時の工事採算が改善傾向にあり、また、リーマンショック後に受注した採算の厳しい工事の影響が縮小したことにより、完成工事総利益率は今上期を底に回復してきております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件13件を含む69件、近畿圏で200戸以上の大規模物件6件を含む27件、東西合計で96件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「ヌーヴェル赤羽台（建替）第5住宅建築その他工事」（東京都北区、498戸）、「（仮称）浜甲子園団地第Ⅱ期A地区建築その他工事」（兵庫県西宮市、163戸）等を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション57件を含む計60件を竣工させました。

設計・監理では、54万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、蘆花恒春園に面した「オーベル蘆花公園」（東京都世田谷区、127戸）が竣工しました。区指定の保存樹木を含む約80本の既存樹とともに、灯籠・木塚・石畳等の土地にゆかりのある添景物を敷地内に再利用し、武蔵野の風情を活かしたランドスケープデザインを施しています。本物件を始め、当社設計施工の4物件が2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、東京ガス株式会社が発売するマンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」が当社設計施工の「ルネプレミアスカイ品川中延」（東京都品川区、100戸、事業主：総合地所株式会社）に初採用されました。メンテナンスを考慮した機器配置スペースの計画や居住スペースを損ねないような綿密なプランニング等今回の採用により得たノウハウを今後の環境配慮型マンションの提案に役立ててまいります。

茨城県水戸市の大工町1丁目地区第一種市街地再開発事業（地区面積約15,000㎡）においては、「地域の人々に親しまれ賑わいと潤いのある施設」を設計コンセプトとした、ホテル棟・オフィス棟・住宅棟からなる複合施設「トモスみと」が竣工しました。

近畿圏では、総面積約5,000㎡の敷地の中に公共図書館と公開空地、分譲マンションを併設した旧東灘区役所跡地再開発プロジェクトの「住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス」（神戸市東灘区、211戸）が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高2,403億円（前年同期比3.2%増）、営業利益155億円（同14.1%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ザ・シーズンズ グランアルト越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	435戸
オハナ八王子 オークコート	東京都八王子市	346戸
王子飛鳥山ザ・ファースト タワー&レジデンス	東京都北区	285戸
（仮称）京都桂川プロジェクト	京都市南区	431戸
パークホームズ ノースゲートスクエア	大阪市北区	277戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グランドメゾン狛江	東京都狛江市	524戸
パークホームズ横浜矢向 センターフォレスト	横浜市鶴見区	347戸
ブリージアテラス淵野辺	相模原市中央区	220戸
プラウドシティ神戸名谷 サウスヴィラ・スカイヴィラ	神戸市須磨区	308戸
阿波座ライズタワーズ マーク20	大阪市西区	187戸

不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、ローン金利の先高観や建築費上昇に伴う販売価格の上昇懸念などを背景に契約戸数が増加しました。また、不動産流通仲介でも、マンション市況が回復傾向にあり、取扱件数やリノベーション事業の販売戸数が増加しています。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス（PAS）」の採用物件、マンションの基本性能の充実、規格化と可変性の両立、環境+防災という3つのコンセプトを提案した長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」の採用物件等の販売をしております。当期は、新たに完成した5物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、建築受注を目的とした不動産取引が減少したことにより、売上高766億円（前年同期比17.9%減）となりましたが、マンション販売受託等が好調だったことにより、営業利益32億円（同6.1%増）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ ふじみ野上野台ブロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
ソライエ・プレミアムテラス	東京都墨田区	336戸
東綾瀬公園ハイライズ	東京都足立区	291戸
ウェリス鶴見緑地	大阪市鶴見区	272戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
志木の杜テラス	埼玉県志木市	257戸
グロリアヒルズ多摩境	東京都町田市	232戸
ブリージアテラス淵野辺	相模原市中央区	220戸
プレミアムフォート稲沢	愛知県稲沢市	230戸
住吉川リバーサイドフォーラム ザ・レジデンス	神戸市東灘区	211戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、サービスレベルのより一層の向上に取り組み、管理戸数は298,369戸（前期末比2.8%増）となりました。

修繕工事では、工事中の居住者の生活負担の軽減、アフターサービスの充実、新たな価値創造という3つの要素に注力しております。その中で、築30年程度の壁式低層共同住宅の長寿命化と省エネ性能を向上させる新たなリフォームプラン「高経年既存低層共同住宅の総合省CO₂改修」を採用した多摩ニュータウンの「エステート鶴牧4・5住宅」（東京都多摩市、356戸）の大規模修繕工事を前期に受注、このプロジェクトは同時に、国土交通省の平成24年度（第2回）住宅・建築物省CO₂先導事業として採択され、国から補助金をいただいで事業を推進しており、今後も環境に配慮した大規模修繕工事の受注を目指してまいります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、賃貸管理及び社宅管理代行事業の両事業合計で91,737戸（前期末比2.2%減）となりました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを高い稼働率で運営しています。また、入居にかかる全体費用を抑えながら充実した介護・健康サービス等を追求し、「終の住まい」を実現した新ブランド「センチュリーハウス」の第1弾となる「センチュリーハウス玉川上水」を、平成25年11月に新たに開業しました。

また、マンション居住者に安価な料金で電気を供給する高圧一括受電サービスを前期より開始し、電気使用量の「見える化」を可能にするスマートメーターの導入と併せて推進しております。その中で、(株)長谷工アネシスは、経済産業省の「平成24年度スマートマンション導入加速化推進事業」において、エネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握して節電を支援するサービス）を実施する「MEMSアグリゲータ」に採択されました。これを機に、エネルギー管理支援サービスを組み合わせ合わせたサービスも提供し、更なるマンションのスマート化拡大を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高751億円（前年同期比12.9%増）、営業利益35億円（同6.3%増）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、契約戸数は減少しましたが、引渡戸数の増加及び為替の影響等により売上高が増加しました。

以上の結果、売上高82億円（前年同期比40.5%減）、営業損失4億円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。売上高の減少は、前期にホテル事業から撤退したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ229億円増加し、4,838億円となりました。これは主に、連結子会社で固定資産の売却を行った一方で、販売用の保有不動産が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ98億円増加し、3,569億円となりました。これは主に、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ131億円増加し、1,269億円となりました。これは主に、第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が改善したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し、1,204億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億円の資金の減少（前年同期は151億円の資金の増加）となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加及びたな卸資産の取得による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、260億円の資金の増加（前年同期は20億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、219億円の資金の減少（前年同期は162億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成25年5月9日に公表しました平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績予想を修正しております。また、今期の当期純利益が期初予想を大きく上回る見込みとなったこと等から、配当予想の修正（復配）及び現存する優先株式全部（発行価額250億円）を償還する方針を決定いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年2月13日）公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ」及び「平成26年3月期（第97期）配当予想の修正（復配）及び優先株式の償還方針に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（連結財務諸表に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しました。

これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	118,589	120,635
受取手形・完成工事未収入金等	95,136	94,000
未成工事支出金等	7,945	10,756
販売用不動産	26,522	27,281
不動産事業支出金	48,620	62,327
開発用不動産等	37,600	42,554
繰延税金資産	7,691	10,119
その他	10,823	11,783
貸倒引当金	△302	△158
流動資産合計	352,624	379,298
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,827	38,092
機械、運搬具及び工具器具備品	7,295	8,742
土地	30,707	29,005
建設仮勘定	518	217
減価償却累計額	△19,340	△21,205
有形固定資産合計	66,007	54,850
無形固定資産		
借地権	1,594	689
のれん	3,082	10,105
その他	464	577
無形固定資産合計	5,140	11,370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	10,973
長期貸付金	1,489	1,462
繰延税金資産	16,656	13,889
その他	11,667	13,045
貸倒引当金	△1,095	△1,094
投資その他の資産合計	37,095	38,275
固定資産合計	108,241	104,495
資産合計	460,864	483,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,888	112,153
短期借入金	10,380	29,280
1年内返済予定の長期借入金	47,520	38,949
未払法人税等	819	1,626
未成工事受入金	12,498	18,591
不動産事業受入金	6,520	6,234
完成工事補償引当金	2,581	2,450
工事損失引当金	42	89
賞与引当金	1,887	1,051
その他	19,909	19,313
流動負債合計	215,044	229,736
固定負債		
長期借入金	123,944	109,587
退職給付引当金	1,966	1,918
その他	6,105	15,653
固定負債合計	132,015	127,158
負債合計	347,059	356,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	59,605	67,758
自己株式	△123	△131
株主資本合計	124,481	132,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	3,456
為替換算調整勘定	△13,073	△9,376
その他の包括利益累計額合計	△10,848	△5,920
少数株主持分	172	192
純資産合計	113,805	126,899
負債純資産合計	460,864	483,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	249,375	262,580
設計監理売上高	4,637	6,373
賃貸管理収入	51,556	44,287
不動産売上高	93,534	78,717
その他の事業収入	3,527	3,799
売上高合計	402,628	395,756
売上原価		
完成工事原価	229,015	240,044
設計監理売上原価	1,984	2,675
賃貸管理費用	42,924	35,930
不動産売上原価	88,300	73,503
その他の事業費用	2,587	2,895
売上原価合計	364,810	355,048
売上総利益		
完成工事総利益	20,360	22,536
設計監理売上総利益	2,652	3,697
賃貸管理総利益	8,631	8,357
不動産売上総利益	5,235	5,214
その他の事業総利益	940	904
売上総利益合計	37,818	40,709
販売費及び一般管理費	21,573	23,425
営業利益	16,245	17,284
営業外収益		
受取利息	326	262
受取配当金	152	105
持分法による投資利益	91	75
その他	536	665
営業外収益合計	1,105	1,107
営業外費用		
支払利息	2,704	2,325
ローン付帯費用	592	892
その他	64	69
営業外費用合計	3,359	3,287
経常利益	13,990	15,105

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	5,753
特別利益合計	7	5,753
特別損失		
固定資産処分損	56	50
減損損失	1	530
その他	13	—
特別損失合計	71	581
税金等調整前四半期純利益	13,927	20,276
法人税、住民税及び事業税	840	1,826
法人税等調整額	3,087	△267
法人税等合計	3,927	1,559
少数株主損益調整前四半期純利益	10,000	18,717
少数株主利益	9	24
四半期純利益	9,991	18,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,000	18,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	1,226
為替換算調整勘定	305	3,697
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	915	4,928
四半期包括利益	10,914	23,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,905	23,621
少数株主に係る四半期包括利益	9	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,927	20,276
減価償却費	2,360	1,693
減損損失	1	530
のれん償却額	425	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△146
受取利息及び受取配当金	△478	△367
支払利息	2,704	2,325
持分法による投資損益(△は益)	△91	△75
固定資産処分損益(△は益)	49	△5,702
たな卸資産評価損	467	443
売上債権の増減額(△は増加)	823	1,440
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△4,598	△2,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,645	△16,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△973
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,310	6,094
その他	△6,739	△6,322
小計	17,738	815
利息及び配当金の受取額	558	504
利息の支払額	△2,218	△2,067
法人税等の支払額	△973	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,105	△2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,438
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	33,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,646
貸付けによる支出	△1,356	△1,455
貸付金の回収による収入	1,108	1,546
敷金及び保証金の差入による支出	△237	△204
敷金及び保証金の回収による収入	205	369
その他	△164	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	26,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,520	18,900
長期借入れによる収入	18,247	23,342
長期借入金の返済による支出	△25,731	△52,452
自己株式の償還による支出	△5,021	△10,038
自己株式の取得による支出	△0	△8
ローン付帯費用	△470	△921
配当金の支払額	△578	△502
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△81	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,157	△21,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,999	2,144
現金及び現金同等物の期首残高	88,885	118,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,180	120,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,233	92,680	64,027	388,940	13,688	402,628	—	402,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	692	2,526	3,866	63	3,929	△3,929	—
計	232,882	93,372	66,553	392,807	13,750	406,557	△3,929	402,628
セグメント利益	13,609	2,988	3,307	19,904	23	19,927	△3,682	16,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,682百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,706百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	238,994	75,399	73,176	387,570	8,186	395,756	—	395,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339	1,216	1,947	4,502	—	4,502	△4,502	—
計	240,334	76,615	75,123	392,072	8,186	400,258	△4,502	395,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,534	3,170	3,517	22,221	△446	21,775	△4,491	17,284

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△4,491百万円には、セグメント間取引消去△61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前期にホテル事業から撤退したことにより、「その他」において、売上高合計が8,632百万円、セグメント利益が370百万円、それぞれ減少しております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
26年3月期第3四半期累計期間	256,476	45.2
25年3月期第3四半期累計期間	176,623	△3.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		25年3月期第3四半期累計期間 (平成24.4.1～平成24.12.31)		26年3月期第3四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業	民間分譲マンション	154,637	(93.3%)	228,816	(93.8%)	74,179	(48.0%)
	一 般	10,369	(6.3%)	14,475	(5.9%)	4,105	(39.6%)
	建 築 工 事	165,007	(99.6%)	243,291	(99.7%)	78,284	(47.4%)
	土 木 工 事	682	(0.4%)	720	(0.3%)	37	(5.5%)
	工 事 計	165,689	93.8%	244,010	95.2%	78,321	47.3%
	業 務 受 託	4,281	2.4%	3,935	1.5%	△346	△8.1%
	合 計	169,970	96.2%	247,946	96.7%	77,976	45.9%
高	設 計 監 理	6,653	3.8%	8,531	3.3%	1,878	28.2%
	合 計	176,623	100.0%	256,476	100.0%	79,853	45.2%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
26年3月期予想	350,000	22.2
25年3月期実績	286,397	2.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より783億円増加し2,440億円（前年同期比47.3%増）となり、受注全体では2,565億円（同45.2%増）となりました。通期受注予想3,500億円に対し、進捗は73.3%であり、概ね順調に推移しております。

なお、通期の受注予想については、平成25年11月14日に公表いたしました受注予想3,500億円から変更ありません。